

# 第 I 部 専修学校関連データ集 【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

# 日本の学校教育人口

## 学校教育総人口は約1,747万人

2025年度の学校教育総人口は17,471,244人。前年より205,779人減り、10年連続で減少した。学種別に見ると在籍者数が最も多いのは小学校の5,812,375人だが、前年より13万人近く減って過去最小を更新している。次に在籍者数が多い中学校(3,105,297人)も過去最少になった。

逆に、過去最大の在籍者数を記録したのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の4学種である。なかでも幼保連携型認定こども園は、前年に続き幼稚園の在籍者数を上回り、小中9年の義務教育学校、中高6年の中等教育学校などの上昇傾向も含め、共働きの定着や少子化を背景にした一貫教育のニーズの高まりといった社会情勢を反映している。

専修学校の在籍者数は621,626人で、2年連続で増加した。これは高等教育機関である専門学校(専修学校専門課程)の在籍者数が1万人近く増えたためである。同じく高等教育機関の大学も全体では2万人以上増えて過去最多を更新したが、内訳を見ると学部学生が前年度より減少し、大学院や別科の学生が増加している。短期大学は長らく減少傾向が続いており、今年度は71,196人になった。

## 2,975校の専修学校に約62万人が学ぶ

学校総数は55,718校で6年連続の減少。学校種別で増えたのは、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校の3つで、これらは専修学校・大学等とともに在籍者数が前年比プラスになった学校種に含まれる。

専修学校は2,975校で、約3千校に62万人が在籍する規模感である。そのうち2,658校、9割近くが専門学校である。各種学校は24校減って974校になったが、在籍者数は5千人近く増加し、11万人台の規模を有している。

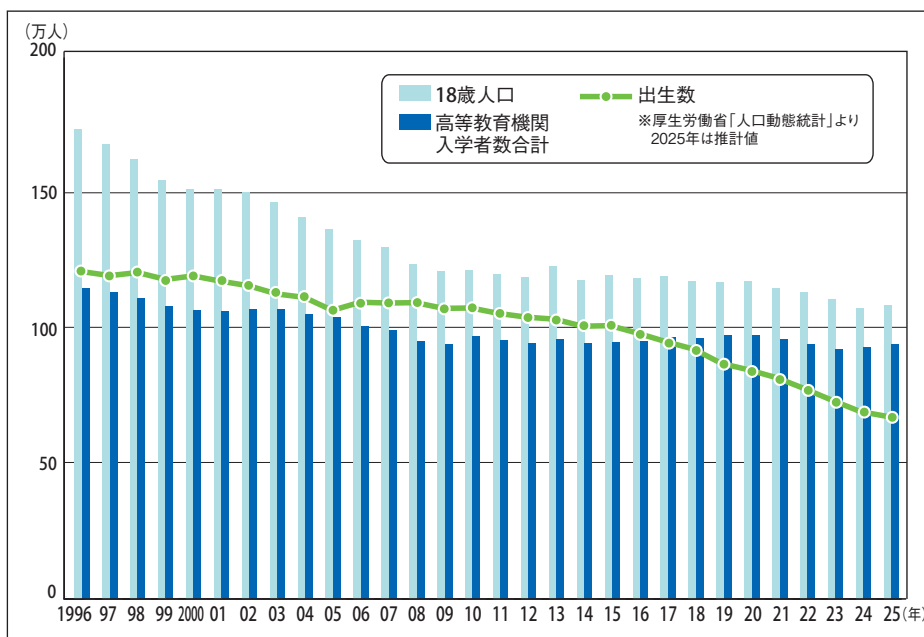
本務教員数は1,483,201人で前年より4,880人増加。男女比では55.4%を女性教員が占めている。未就学機関を除くと、小学校、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、短期大学の5学種の女性比率が過半数に達しており、専修学校は52.7%である。中学校、高等学校、大学は5割を切っているが、伸び率は今年度も過去最高を更新し、総じて女性教員が増加傾向にあることが分かる。

## 日本の学校教育人口

	学校数（校）			在籍者数（人）			本務教員数（人）		
	2025年度（2024年度）	対前年比増減		2025年度	（2024年度）	対前年比増減	2025年度	（2024年度）	女性比率
総数	55,718 (55,980)	▲262		17,471,244 (17,677,023)		▲205,779	1,483,201 (1,478,321)		55.4%
幼稚園	8,225 (8,530)	▲305		689,609 (757,968)		▲68,359	80,188 (82,809)		93.4%
幼保連携型 認定こども園	7,673 (7,321)	352		875,976 (858,250)		17,726	157,287 (149,190)		94.8%
小学校	18,607 (18,822)	▲215		5,812,375 (5,941,733)		▲129,358	424,894 (425,174)		62.7%
中学校	9,827 (9,882)	▲55		3,105,297 (3,141,132)		▲35,835	247,305 (247,426)		45.0%
義務教育学校	261 (238)	23		86,924 (79,811)		7,113	9,083 (8,216)		53.7%
高等学校	4,761 (4,774)	▲13		2,873,619 (2,906,921)		▲33,302	221,713 (223,201)		34.1%
中等教育学校	58 (59)	▲1		34,914 (34,514)		400	2,926 (2,901)		35.7%
特別支援学校	1,195 (1,191)	4		158,910 (155,140)		3,770	89,842 (89,013)		63.0%
専修学校	2,975 (2,997)	▲22		621,626 (609,875)		11,751	38,824 (39,078)		52.7%
各種学校	974 (998)	▲24		112,109 (107,247)		4,862	8,591 (8,623)		46.9%
大学	812 (813)	▲1		2,972,412 (2,949,795)		22,617	192,823 (192,531)		28.2%
短期大学	292 (297)	▲5		71,196 (78,295)		▲7,099	5,861 (6,237)		53.8%
高等専門学校	58 (58)	0		56,277 (56,342)		▲65	3,864 (3,922)		13.0%

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。  
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

## 18歳人口・高等教育機関への入学者数、および出生数の推移



## 全国の専門学校は2,658校 学生の約97%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,658校で前年より18校減少。減少の内訳は公立が2校、私立が16校で、国立は変わらなかった。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかという小規模校が多いことから私立が圧倒的に多く、減少したとはいえ2,476校で全体の93.2%を占めている。高等教育機関の他の学校種と比べても、私立大学の624校、私立短期大学の278校を大きく引き離している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く96.5%。大学は77.9%、短期大学は93.2%である。入学者数も私立専門学校が97.2%で、私立大学78.9%、私立短期大学92.8%を上回っている。

学校数は専門学校、大学、短期大学とも減少。大学812校のうち専門職大学は18校、短期大学292校のうち専門職短期大学は3校である。

## 専門学校の学生数が2年連続で増加 実数で約1万人増える

専門学校の学生数は569,107人で、2年連続して増加した。実数では2024年が対前年比2,913人増であるのに対して、2025年は10,852人増と、約3.7倍に伸びている。前年比率も0.5ポイントから1.9ポイントに上昇した。コロナ禍の影響を完全に脱し、外国人留学生の数が大幅に回復、増加したことが数字を押し上げていると推測できる。

大学を学部生のみ、短期大学を本科生のみで計算すると高等教育機関の学生数は3,282,484人になり、そのうち専門学校生が占める割合(17.3%)は前年より0.2ポイント上昇した。入学者(929,754人)に絞ると、27.2%から27.3%に上がっている。専門学校は2年制課程が中心のため、1・2年次に限ると高等教育機関の学生のうち、3割近くが専門学校で学んでいることになる。

一方、大学の学部生は2,645,837人で高等教育機関の8割を占める。前年から17,527人増加しており、その内訳は国公立が4,339人増、私立が13,188人増である。私立大学が前年のマイナス成長からプラスに転じたのは、年内入試の拡大やニーズの高いデジタル系学部の新設、定員増などが影響しているとみられる。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数（2025年度）

	学校数（校）				学生数（人）			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	8	174	2,476	2,658	231	19,572	549,304	569,107
	0.3%	6.5%	93.2%	100.0%	0.04%	3.4%	96.5%	100.0%
大学	85	103	624	812	435,622	149,758	2,060,457	2,645,837
	10.5%	12.7%	76.8%	100.0%	16.5%	5.7%	77.9%	100.0%
短期大学	0	14	278	292	0	4,576	62,964	67,540
	-	4.8%	95.2%	100.0%	-	6.8%	93.2%	100.0%

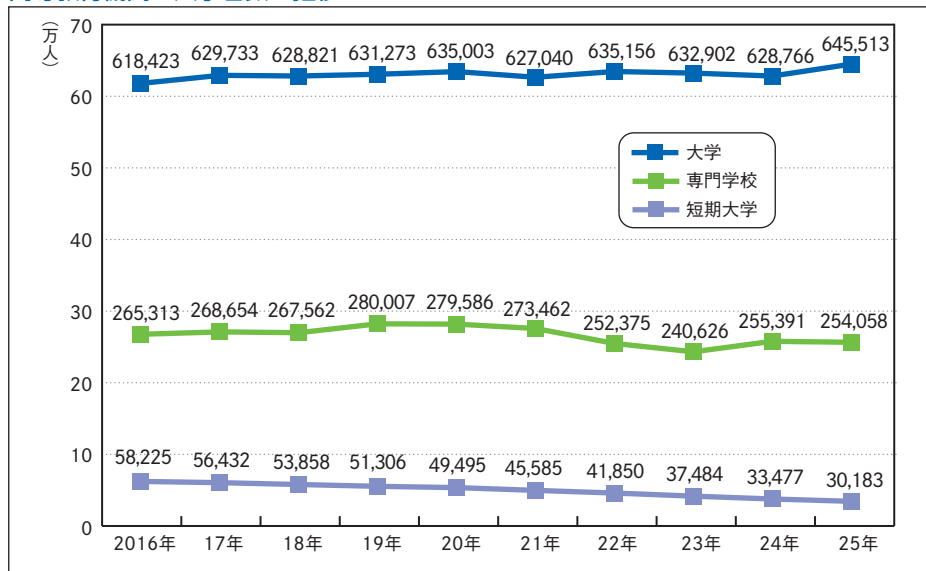
（注）大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数（人）			
	国立	公立	私立	計
専門学校	110	7,044	246,904	254,058
	0.04%	2.8%	97.2%	100.0%
大学	99,924	36,138	509,451	645,513
	15.5%	5.6%	78.9%	100.0%
短期大学	0	2,165	28,018	30,183
	-	7.2%	92.8%	100.0%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数（校）			学生数（人）		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2016年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416
22年	2,721	807	309	581,522	2,632,216	91,799
23年	2,693	810	303	555,342	2,632,775	83,585
24年	2,676	813	297	558,255	2,628,310	74,732
25年	2,658	812	292	569,107	2,645,837	67,540

高等教育機関の入学者数の推移



# 高等教育機関の現状（都道府県別）

## 専門学校は8地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 343校 ②大阪府 199校 ③愛知県 155校 ④北海道 141校 ⑤福岡県 138校。〈大学〉①東京都 143校 ②大阪府 58校 ③愛知県 53校 ④北海道 38校 ⑤兵庫県 35校。〈短期大学〉①東京都 32校 ②大阪府 19校 ③福岡県 17校 ④愛知県 16校 ⑤兵庫県 16校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県の大都市圏が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.8%（518校）が開校している。さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.3%（915校）を占める。学種別内訳では、専門学校622校（23.4%）、大学231校（28.4%）、短期大学62校（21.2%）となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは8地域10校。神奈川県3校を筆頭に、山形県・栃木県・山梨県・兵庫県・山口県・熊本県・沖縄県でそれぞれ1校ずつ増加した。減少したのは16地域27校。大分県が5校、大阪府が4校、東京都が3校減で、そのほか3地域が2校、10地域が1校減である。

## 高等教育機関の学生の約4割が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で824,517人。25.1%の割合で、4人に1人以上が東京で学んでいることになる。学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の21.1%、大学生が26.4%、短大生が8.8%。首都圏に広げると、専門学校32.4%、大学41.0%、短期大学19.6%となり、高等教育機関在籍者の39.0%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の38.2%が首都圏の高等教育機関に進学している。東京に限ると23.6%で、学種別では専門学校が22.0%、大学が24.9%、短期大学は8.9%の割合である。学生数・入学者数とも、東京や首都圏への集中率は大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2025年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	141	23,195	9,988	38	79,392	19,317	13	2,478	1,135
青森県	22	1,625	655	10	14,575	3,262	5	712	323
岩手県	31	4,045	1,961	6	10,583	2,460	4	516	261
宮城県	60	15,827	7,143	15	48,366	11,810	5	1,990	859
秋田県	13	1,325	528	7	8,489	1,991	4	411	195
山形県	18	1,874	780	8	11,869	2,956	3	661	303
福島県	34	4,782	1,973	8	13,872	3,066	5	1,088	504
茨城県	63	9,962	4,830	11	26,911	6,445	3	440	195
栃木県	51	8,337	3,806	9	20,605	4,967	5	998	450
群馬県	58	10,395	4,576	15	27,191	6,964	7	1,063	545
埼玉県	97	20,119	9,394	28	102,651	27,513	11	2,547	1,095
千葉県	81	20,761	9,752	27	105,628	27,618	8	1,864	793
東京都	343	120,205	55,914	143	698,339	160,910	32	5,973	2,690
神奈川県	101	23,211	10,225	33	176,998	48,181	11	2,837	1,176
新潟県	74	13,703	5,954	22	28,593	6,835	5	1,269	574
富山県	18	2,352	991	5	10,976	2,546	2	769	329
石川県	33	4,431	1,992	14	27,854	6,698	4	856	386
福井県	18	1,470	700	6	9,781	2,389	1	284	139
山梨県	22	2,118	913	7	15,758	4,219	3	722	297
長野県	52	5,932	2,761	11	17,440	4,194	8	1,588	745
岐阜県	30	3,339	1,343	13	19,288	4,687	10	2,581	1,076
静岡県	77	13,524	5,742	14	33,116	8,039	5	1,266	562
愛知県	155	40,498	17,825	53	178,461	44,100	16	3,984	1,648
三重県	33	3,510	1,500	7	13,246	3,097	4	1,150	539
滋賀県	17	1,467	548	9	27,855	6,670	3	595	250
京都府	51	14,396	6,018	34	149,902	36,549	9	1,997	894
大阪府	199	61,284	28,009	58	239,379	60,009	19	6,271	2,982
兵庫県	83	18,419	8,054	35	113,271	27,269	16	3,235	1,318
奈良県	22	2,323	826	10	18,126	4,433	3	974	397
和歌山県	19	2,016	910	5	8,956	2,038	1	177	86
鳥取県	13	1,062	377	3	6,909	1,634	1	417	216
島根県	17	2,272	928	2	7,368	1,721	1	255	129
岡山県	45	8,396	3,668	18	37,121	9,013	8	1,414	532
広島県	62	11,787	5,205	20	53,202	13,261	4	908	404
山口県	35	3,224	1,172	10	18,988	4,712	5	721	355
徳島県	14	1,807	737	4	11,029	2,413	3	514	237
香川県	24	3,197	1,262	4	8,832	2,161	3	596	261
愛媛県	28	4,199	1,826	5	17,295	4,238	4	731	356
高知県	21	2,046	897	6	9,716	2,330	1	382	149
福岡県	138	39,388	17,520	34	110,502	27,288	17	4,509	2,069
佐賀県	21	2,592	1,054	2	7,639	1,846	3	730	350
長崎県	22	2,981	1,162	8	16,605	3,807	2	630	293
熊本県	46	6,616	2,802	9	24,444	5,991	2	328	129
大分県	35	3,184	1,304	5	15,603	3,433	5	1,640	758
宮崎県	32	3,778	1,633	7	9,161	2,148	2	460	238
鹿児島県	34	5,941	2,376	6	15,527	3,709	4	1,452	695
沖縄県	55	10,192	4,524	8	18,413	4,576	2	557	266
外国	-	-	-	-	12	-	-	-	-
合計	2,658	569,107	254,058	812	2,645,837	645,513	292	67,540	30,183

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

# 高等学校等卒業者の進路状況

## 高校等新卒者の進学率合計は約75% 専門学校は約14%

2025年度の高等学校等（全日制・定時制、および中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部を含む）の新卒者を合計すると955,335人。そのうち大学（学部）、短大（本科）、専門学校に進学したのは719,703人で、進学率は75.3%である。前年と同率だったが、一方で18歳人口を母数として文部科学省が算出している高等教育機関（高等専門学校4年在学者を含む）の進学率は87.5%になり、過去最高を更新した。

進学先別では大学（学部）が58.3%と最も高く、専門学校は14.4%、短期大学は2.6%。進学者を母数に割合を算出すると、大学77.4%、専門学校19.2%、短大3.4%となり、進学を希望する高校等新卒者の約2割が専門学校を選んでいる。18歳人口を母数に過年度卒を含めた専門学校進学率は23.7%になり、社会人の学び直しや大学を経て専門学校にというニーズの高まりもうかがえる。

一方、就職者数は136,576人で、卒業者総数の14.3%を占める。この10年は緩やかに下降している。

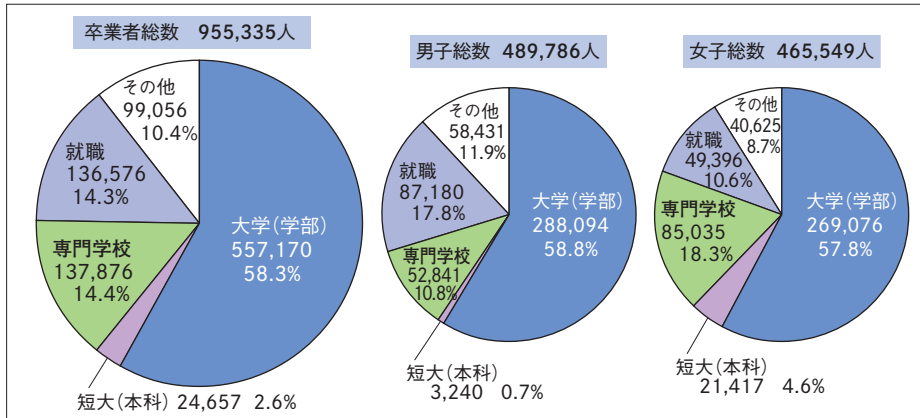
## 女子の高等教育機関進学率が4年連続で8割を超える

進路状況を男女別に見ると、高等教育機関（専門学校・大学・短期大学の3学種）の進学率は男子70.3%、女子80.7%で、男女とも高い水準にある。特に女子は4年連続で8割を超えている。学種別の男女傾向では男子の大学進学率が高く、女子を1.0ポイント上回っている。逆に専門学校は女子が男子より7.5ポイント高い。今年度は18.3%で、高校等新卒者の女子の2割近くが専門学校を選んでいる。就職率は男子17.8%、女子10.6%で、その差は7.2ポイントである。

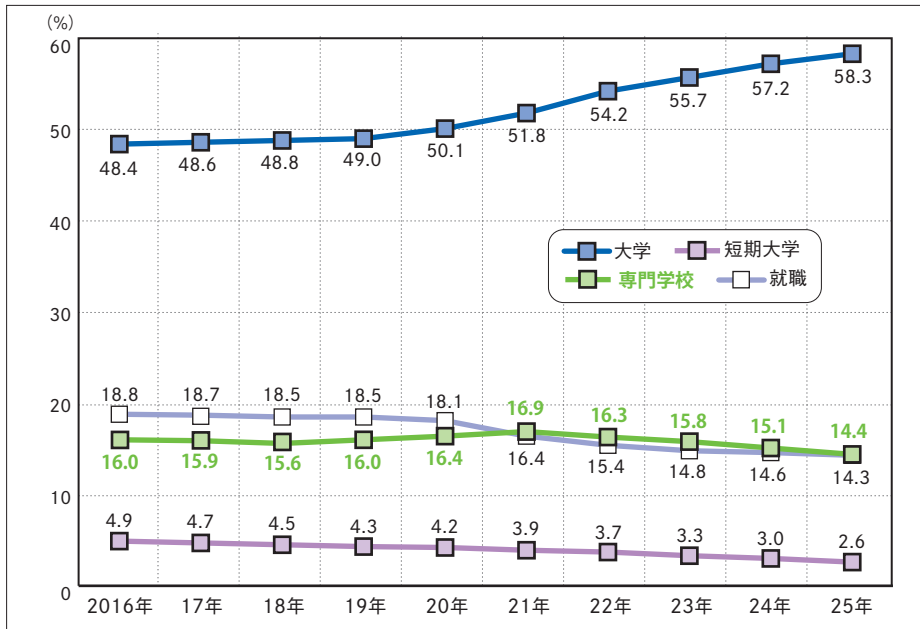
主な出身学科別に見ると、専門学校の進学率が高いのは、総合学科、商業科、工業科、普通科の順である。なかでも総合学科（27.7%）と商業科（27.0%）は3割近くが専門学校に進学している。また総合学科は専門学校の進学率が就職率を超えている。

なお、高等学校通信制の2024年度間の卒業者は91,809人に上り、前年より7千人近く増加して過去最多を更新した。そのうち進学を選んだのは47.2%で、進学先は専門学校が22.9%で最も多い。

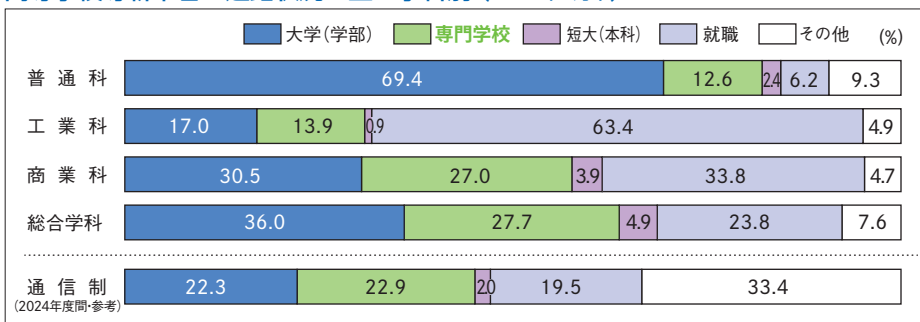
高等学校等新卒者の男女別進路状況（2025年3月卒）



高等学校等新卒者進路状況の推移



高等学校等新卒者の進路状況・主な学科別（2025年3月卒）



# 高等教育機関への進学率（都道府県別）

## 専門学校進学率が33地域で全国平均を上回る

2025年3月の高等学校等新卒者における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は75.3%である。都道府県別に見ると進学率が8割を超えたのは5都府県で、京都府の84.1%を筆頭に、神奈川県(82.2%)、東京都(82.0%)、大阪府(80.8%)、埼玉県(80.1%)の順になる。千葉県(79.8%)と兵庫県(78.2%)は今年度8割をわずかに切ったものの、引き続き首都圏の1都3県および京阪神が上位を占める構図に変化はない。7割を上回ったのは29地域で、平均値の75.3%を超えたのは11地域である。

専門学校の進学率は14.4%。都道府県別では沖縄県と新潟県が22.5%、北海道が20.7%で、この3道県が2割を超えている。全国平均を超えたのは33地域。逆に全国平均未満の地域は低い順に、東京都(8.6%)、広島県(10.9%)、京都府(11.4%)など13都府県で、都市部のほうが低い傾向にある。

一方、大学進学率の全国平均は58.3%で、1位の東京都が72.5%、2位の京都府が70.3%と7割を超えている。全国平均未満になったのは36道県。専門学校と比べると大学進学率は明らかに都市部のほうが高い。

## 首都圏の専門学校進学者数は全国の約23%

実数で見ると、専門学校の進学者数が最も多いのは神奈川県の8,514人。以下、東京都(8,403人)、大阪府(8,134人)、埼玉県(7,815人)と続く。首都圏の1都3県に絞ると合計は32,065人で、全国の23.3%を占めている。

一方、大学では首都圏1都3県に専門学校より8.0ポイント多い31.3%(174,667人)が進学している。進学者の実数は東京都(71,252人)が群を抜いており、東京都だけで12.8%に達している。以下、神奈川県(42,503人)、大阪府(41,904人)、愛知県(36,315人)、埼玉県(33,025人)の順で、東京都を含む5地域が3万人を超えている。

高等教育機関の進学率が前年より上昇したのは23地域。前年比1.0ポイント以上プラスになったのは7県で、なかでも大分県は専門学校、大学ともに進学率がアップし、唯一2ポイント台の伸びを記録した。

高等学校等卒業者の都道府県別高等教育機関進学率(2025年3月卒)

	2025年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率前年比	進学者数	進学率	進学率前年比	進学率	進学率前年比
北海道	36,049	7,473	20.7	-1.2	17,898	49.6	1.6	72.8	-0.1
青森県	9,179	1,369	14.9	0.6	4,450	48.5	1.0	66.9	1.0
岩手県	9,386	1,744	18.6	0.7	4,174	44.5	0.6	66.6	1.1
宮城県	17,568	2,778	15.8	-1.5	9,158	52.1	1.1	71.0	-0.5
秋田県	6,824	1,187	17.4	0.0	2,911	42.7	-0.4	64.7	-0.7
山形県	8,556	1,631	19.1	-0.6	3,882	45.4	-0.1	68.1	-0.9
福島県	14,002	2,275	16.2	-0.2	6,519	46.6	1.8	66.8	1.1
茨城県	23,189	3,662	15.8	-0.8	12,745	55.0	0.1	72.3	-0.8
栃木県	15,380	2,538	16.5	-0.6	8,156	53.0	0.5	72.3	-0.5
群馬県	15,270	2,588	16.9	-1.2	8,359	54.7	1.4	74.9	0.2
埼玉県	52,394	7,815	14.9	-1.2	33,025	63.0	1.5	80.1	-0.1
千葉県	45,148	7,333	16.2	-0.9	27,887	61.8	0.9	79.8	-0.4
東京都	98,269	8,403	8.6	-0.6	71,252	72.5	0.8	82.0	0.0
神奈川県	63,441	8,514	13.4	-0.9	42,503	67.0	1.3	82.2	0.1
新潟県	16,672	3,747	22.5	-1.0	8,448	50.7	1.0	76.5	0.0
富山県	7,911	1,176	14.9	-0.9	4,159	52.6	2.0	72.5	0.2
石川県	9,250	1,095	11.8	-0.9	5,402	58.4	2.0	74.1	0.2
福井県	6,583	889	13.5	-1.6	3,747	56.9	0.9	73.8	-0.8
山梨県	6,949	1,175	16.9	-0.4	3,992	57.4	0.9	77.6	-0.5
長野県	16,639	3,182	19.1	-0.5	8,274	49.7	1.1	73.7	-0.1
岐阜県	16,091	2,158	13.4	-0.3	9,136	56.8	1.4	73.9	0.5
静岡県	29,161	4,202	14.4	-0.6	15,856	54.4	0.3	71.0	-0.7
愛知県	58,979	7,135	12.1	-0.1	36,315	61.6	1.5	75.6	1.0
三重県	13,945	1,877	13.5	-0.8	7,141	51.2	1.4	68.2	-0.1
滋賀県	11,925	1,762	14.8	-0.7	6,745	56.6	0.7	74.6	-1.1
京都府	21,333	2,430	11.4	-0.6	14,988	70.3	1.0	84.1	-0.2
大阪府	64,451	8,134	12.6	-0.6	41,904	65.0	1.0	80.8	0.2
兵庫県	40,779	4,845	11.9	-0.4	26,206	64.3	0.1	78.2	-0.8
奈良県	10,249	1,252	12.2	0.1	6,183	60.3	-0.1	75.2	-0.1
和歌山県	7,169	1,159	16.2	-0.3	3,839	53.6	1.2	72.4	0.5
鳥取県	4,554	785	17.2	-1.3	2,071	45.5	1.8	67.8	-0.4
島根県	5,538	1,094	19.8	-1.2	2,618	47.3	3.0	70.5	1.2
岡山県	15,643	2,459	15.7	-0.6	8,356	53.4	1.7	71.7	0.4
広島県	21,681	2,364	10.9	-0.9	13,926	64.2	2.0	77.0	0.8
山口県	9,756	1,415	14.5	-0.8	4,307	44.1	1.5	61.9	0.2
徳島県	5,406	722	13.4	-1.2	2,937	54.3	-0.7	70.8	-2.1
香川県	7,631	1,108	14.5	-1.4	4,111	53.9	1.6	71.8	-0.2
愛媛県	10,412	1,617	15.5	-0.8	5,748	55.2	2.1	73.4	0.6
高知県	5,410	808	14.9	0.8	2,754	50.9	0.8	69.5	1.3
福岡県	39,663	6,115	15.4	-0.2	21,278	53.6	1.1	72.4	0.3
佐賀県	7,217	1,129	15.6	-1.7	3,307	45.8	2.6	64.4	0.6
長崎県	10,675	1,737	16.3	0.6	4,795	44.9	0.5	64.3	0.9
熊本県	13,842	2,318	16.7	-1.7	6,485	46.9	1.8	65.1	-0.7
大分県	9,169	1,650	18.0	0.6	4,097	44.7	2.0	68.3	2.1
宮崎県	9,093	1,418	15.6	-1.2	3,896	42.8	1.6	62.2	0.2
鹿児島県	13,321	2,550	19.1	0.1	5,129	38.5	1.0	62.9	0.8
沖縄県	13,583	3,059	22.5	-2.4	6,101	44.9	2.2	69.8	-0.3
合計	955,335	137,876	14.4	-0.7	557,170	58.3	1.1	75.3	0.0

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

# 高等教育機関卒業者の進路状況

## 専門学校卒の就職率は81.7%

2025年3月の専門学校卒業生の就職率は81.7%。前年より0.3ポイント増加し、引き続き8割台を維持している。大学は77.7%で、4年連続で上昇した。

文部科学省と厚生労働省が共同で行う就職状況の調査（2025年4月1日現在）によると、就職希望者数を母数とする就職率では専門学校が98.2%、大学が98.4%。いずれも前年より0.3ポイント増加し、企業の採用意欲の高さが数字にも表れている。

2024年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事」に就職した者は全体で75.4%。分野別で最も高いのは医療関係の90.0%である。以下、教育・社会福祉関係89.4%、衛生関係85.8%と続き、この3分野が引き続き8割を超えている。前年より就職率が伸びたのは、医療関係を含め農業関係（78.9%）、教育・社会福祉関係（89.4%）、文化・教養関係（51.5%）の4分野である。

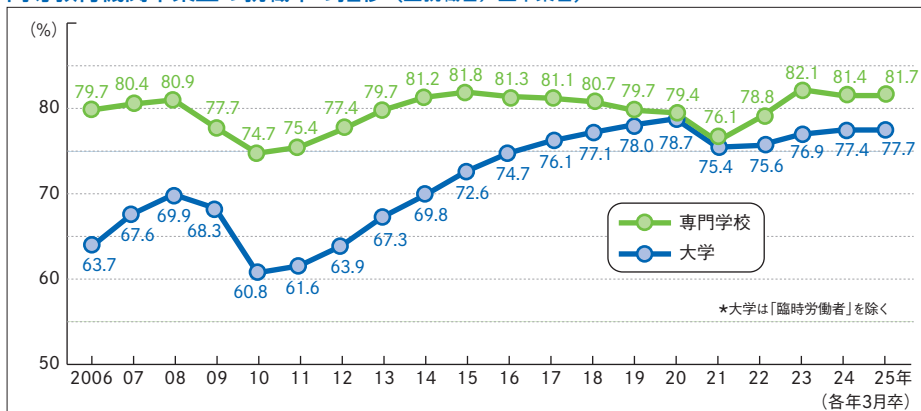
一方、2025年3月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が8割を超えているのは家政系（91.2%）、教育系（89.6%）、社会科学系（87.6%）、人文科学系（84.2%）の4系統で、8割を超えている。一定数が大学院に進学する工学系、理学系の就職率は相対的に低い傾向が続いている。

## 専門学校入学者の4.7%が大学等卒業者

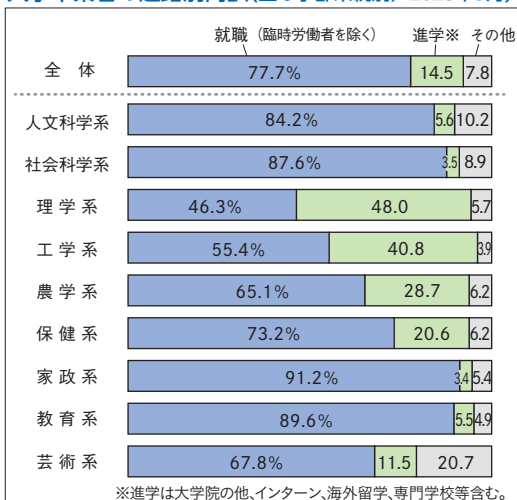
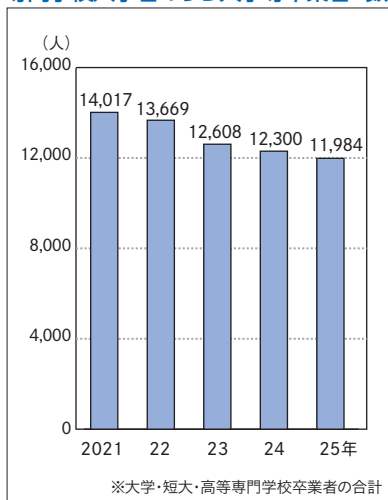
大学等の卒業後に専門学校に入学する者は11,984人で、入学者総数の4.7%を占めている。就職状況が悪い時には専門学校に進み、資格取得や専門知識の習得を目指す大学等卒業者が増加する傾向があるが、新卒市場が好調な近年は減少傾向にある。

一方、専門学校から大学への編入学者数も3年連続で減少している。2025年は1,075人となり、前年より41人減少した。2026年から改正学校教育法が施行され、授業時数制が中心の専門学校の多くが単位制に移行する。大学と同じ単位制になると大学編入のアクセスも円滑になることから、2026年以降、編入学者の動向がどのように変化するか注目される。

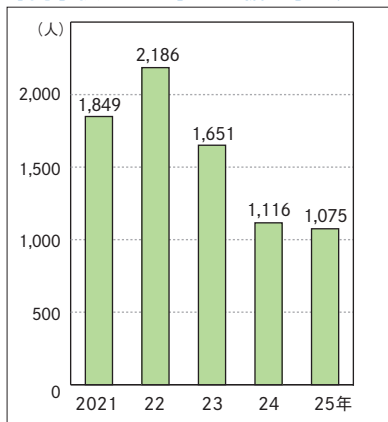
高等教育機関卒業生の就職率の推移（全就職者／全卒業生）



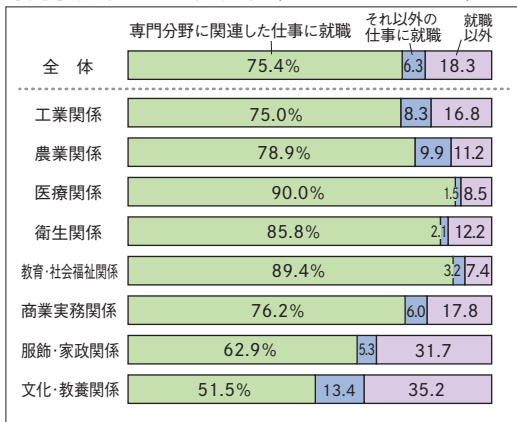
専門学校入学者のうち大学等卒業者※数 大学卒業生の進路別内訳(主な学部系統別／2025年3月)



専門学校から大学への編入者数



専門学校卒業者の就職率（分野別／2024年度間）



# 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）

## 専門学校の約46%が職業実践専門課程認定校

全国に2,658校ある専門学校には569,107人の学生が学んでいる。都道府県別にみると前年より学生数が増えたのは25地域。なかでも関東地方の1都6県はすべて前年比増になり、特に茨城県・埼玉県・千葉県・東京都は1千人以上増加した。他に1千人以上伸びたのは福岡県(1,461人増)である。学生数が最も多いのは東京都の120,205人で、大阪府61,284人、愛知県40,498人が続く。

また、専門学校において企業等と連携し、実践的な職業教育に取り組む修業年限2年以上の学科は、文部科学大臣により「職業実践専門課程」に認定されているが、2026年3月31日現在、職業実践専門課程を設置する学校数は1,218校。前年より93校増え、全国の45.8%を占めている。都道府県別の認定校数は、多い順に①東京都179校、②大阪府113校、③北海道および福岡県76校、⑤愛知県65校——となる。地域別の認定校割合から見ると、新潟県63.5%を筆頭に、宮城県(61.7%)、群馬県(58.6%)、徳島県・高知県(ともに57.1%)など、全国16地域が5割以上になり、認定校は必ずしも都市圏に偏っているわけではない。職業実践専門課程にかかる経費への都道府県補助について国から特別交付税措置も講じられており、今後も全国的な広がりが期待される。

単位制学科に在籍する学生数は185,925人で、全専門学校生(569,107人)の32.7%を占める。なお専門学校はこれまで授業時数制が中心だったが、学校教育法の改正により2026年度から単位制に移行する。

通信制は、大学では2025年4月に定員5千人の大規模校が開設されるなど顕著に増加しているが、専門学校では13地域のみで実施され、学生数も981人と小規模である。

## 学科数・学生数とも2年制課程が過半数

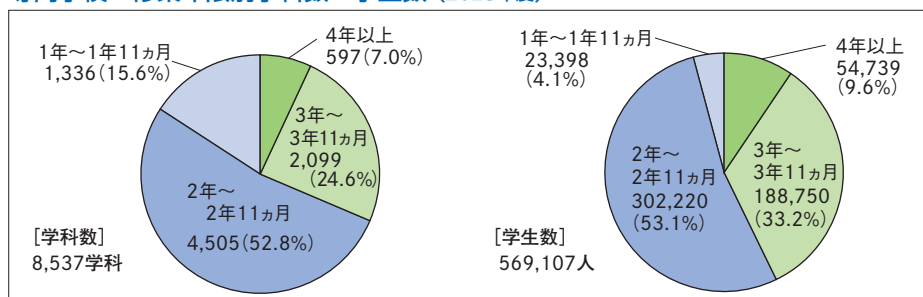
専門学校の学科を修業年限別にみると、最も多いのは「2年～2年11ヵ月」で、4,505学科と全体の52.8%を占める。学生数も「2年～2年11ヵ月」が最多の302,220人で全体の53.1%を占め、学科・学生数とも過半数に達している。これに「3年～3年11ヵ月」を加えると、学科では77.4%、学生数では86.3%に上り、専門学校教育の中心が2年制および3年制課程にあることが分かる。

都道府県別専門学校数・学生数(2025年度)

	学校数(前年比増減)		内、職業実践専門課程設置校数※ (前年比増減)と全体に占める割合		学生数(前年比増減)		内、単位制 学科学学生数		内、通信制 学科学学生数	
	学校数	(前年比増減)	設置校数	割合	学生数	(前年比増減)	学科学学生数		学科学学生数	
北海道	141	(-1)	76	(3) 53.9%	23,195	(-184)	6,327		0	
青森県	22	(0)	6	(0) 27.3%	1,625	(-158)	1,061		0	
岩手県	31	(0)	17	(2) 54.8%	4,045	(7)	1,841		0	
宮城県	60	(0)	37	(3) 61.7%	15,827	(360)	7,876		0	
秋田県	13	(0)	4	(1) 30.8%	1,325	(-64)	754		0	
山形県	18	(1)	7	(0) 38.9%	1,874	(37)	946		0	
福島県	34	(-1)	12	(2) 35.3%	4,782	(-4)	2,794		0	
茨城県	63	(0)	18	(1) 28.6%	9,962	(1,046)	5,277		57	
栃木県	51	(1)	20	(3) 39.2%	8,337	(520)	4,329		0	
群馬県	58	(-1)	34	(4) 58.6%	10,395	(549)	5,077		0	
埼玉県	97	(0)	34	(1) 35.1%	20,119	(1,437)	4,106		0	
千葉県	81	(0)	33	(2) 40.7%	20,761	(1,349)	9,492		12	
東京都	343	(-3)	179	(17) 52.2%	120,205	(1,925)	25,096		444	
神奈川県	101	(3)	47	(3) 46.5%	23,211	(695)	4,326		84	
新潟県	74	(-1)	47	(11) 63.5%	13,703	(-407)	3,817		59	
富山県	18	(-2)	9	(1) 50.0%	2,352	(-41)	784		0	
石川県	33	(-1)	16	(1) 48.5%	4,431	(-17)	1,318		0	
福井県	18	(0)	6	(0) 33.3%	1,470	(-105)	696		0	
山梨県	22	(1)	6	(0) 27.3%	2,118	(-43)	1,246		0	
長野県	52	(-1)	23	(0) 44.2%	5,932	(277)	3,550		0	
岐阜県	30	(-1)	11	(1) 36.7%	3,339	(188)	1,905		0	
静岡県	77	(0)	39	(3) 50.6%	13,524	(547)	848		0	
愛知県	155	(-1)	65	(5) 41.9%	40,498	(3)	18,024		17	
三重県	33	(0)	9	(2) 27.3%	3,510	(-46)	2,283		0	
滋賀県	17	(0)	0	(0) 0.0%	1,467	(-30)	1,168		0	
京都府	51	(0)	27	(1) 52.9%	14,396	(436)	4,479		52	
大阪府	199	(-4)	113	(5) 56.8%	61,284	(375)	4,515		107	
兵庫県	83	(1)	30	(3) 36.1%	18,419	(988)	3,345		70	
奈良県	22	(-2)	4	(0) 18.2%	2,323	(-59)	1,009		0	
和歌山県	19	(0)	4	(0) 21.1%	2,016	(-50)	1,358		0	
鳥取県	13	(-1)	2	(0) 15.4%	1,062	(-155)	837		0	
島根県	17	(0)	7	(0) 41.2%	2,272	(79)	965		0	
岡山県	45	(0)	16	(0) 35.6%	8,396	(-120)	2,859		12	
広島県	62	(0)	27	(3) 43.5%	11,787	(322)	3,926		0	
山口県	35	(1)	11	(1) 31.4%	3,224	(60)	962		0	
徳島県	14	(0)	8	(1) 57.1%	1,807	(1)	723		0	
香川県	24	(0)	13	(1) 54.2%	3,197	(-146)	878		0	
愛媛県	28	(-1)	13	(0) 46.4%	4,199	(-68)	1,873		0	
高知県	21	(0)	12	(1) 57.1%	2,046	(-143)	958		0	
福岡県	138	(0)	76	(6) 55.1%	39,388	(1,461)	21,809		22	
佐賀県	21	(0)	4	(1) 19.0%	2,592	(-138)	2,065		0	
長崎県	22	(-2)	10	(0) 45.5%	2,981	(151)	1,361		14	
熊本県	46	(1)	17	(0) 37.0%	6,616	(-35)	3,301		0	
大分県	35	(-5)	18	(1) 51.4%	3,184	(-322)	1,419		0	
宮崎県	32	(0)	14	(1) 43.8%	3,778	(90)	2,204		0	
鹿児島県	34	(0)	6	(0) 17.6%	5,941	(-122)	3,286		0	
沖縄県	55	(1)	29	(2) 52.7%	10,192	(406)	6,852		31	
合計	2,658	(-18)	1,218	(93) 45.8%	569,107	(10,852)	185,925		981	

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和8年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2025年度)



# 専門学校数・学生数（分野別）

## 工業関係、文化・教養関係の学校数が増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は累計 4,572 校になる。

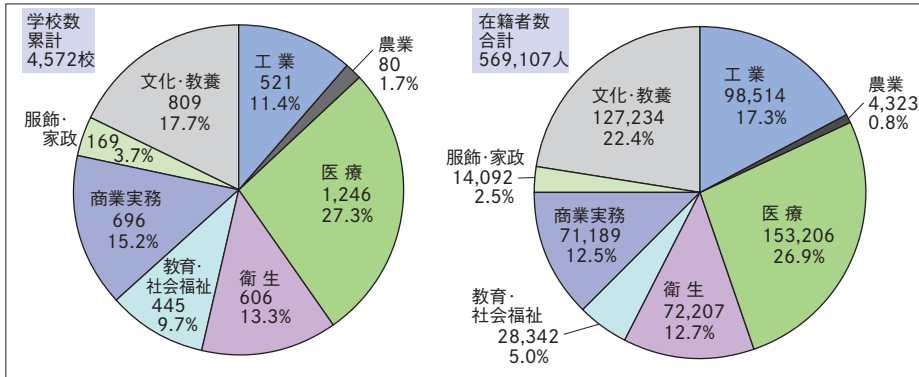
分野別で最も多いのは医療関係の 1,246 校で、全分野の 27.3% を占める。以下、文化・教養関係 809 校 (17.7%)、商業実務関係 696 校 (15.2%)、衛生関係 606 校 (13.3%)、工業関係 521 校 (11.4%) の上位 5 分野が続く。今年は工業関係が前年比で 18 校、文化・教養関係が 2 校増加した。衛生関係と服飾・家政関係は変わらず、農業関係、医療関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係は減少している。

## 6 分野の学生数が前年より増加

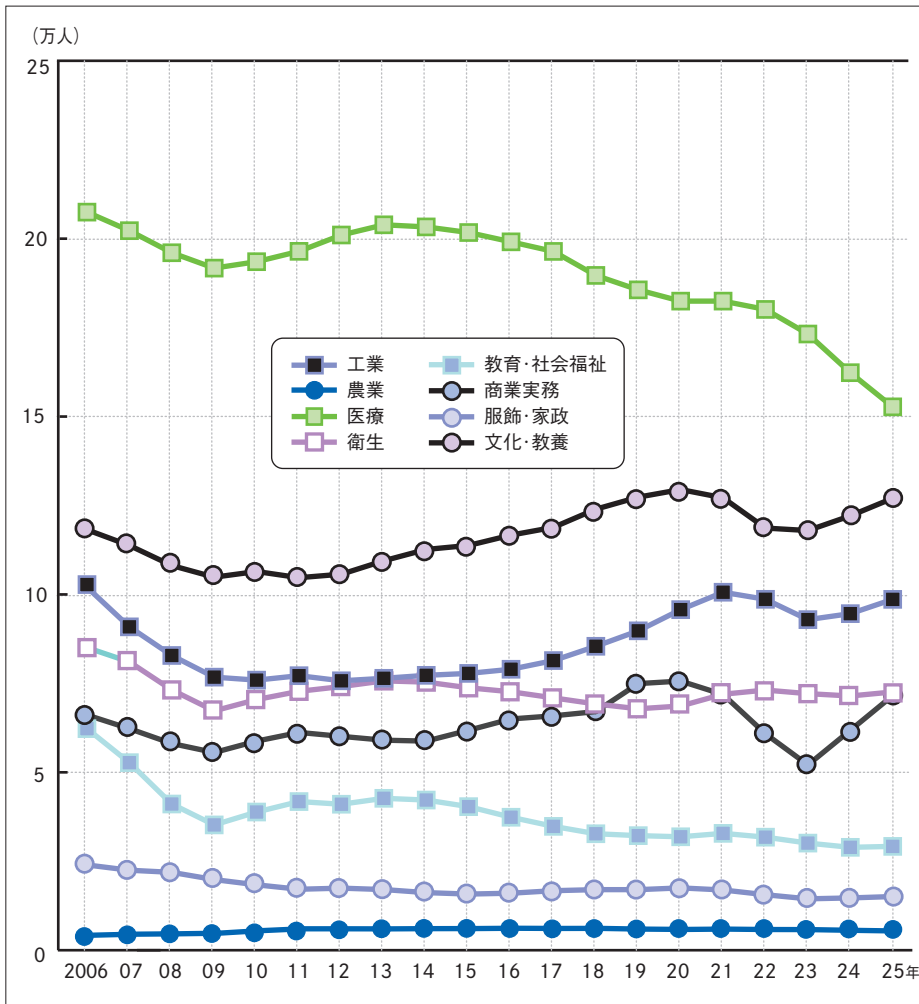
専門学校では工業関係、医療関係、文化・教養関係の 3 分野が 10 万人規模の学生数を有している。今年度の 3 分野の合計は 378,954 人で全体の 66.6% を占めている。なかでも学生数が最も多いのは医療関係の 153,206 人で、全体の 26.9% を占める。以下、文化・教養関係 127,234 人 (22.4%)、工業関係 98,514 人 (17.3%) と続く。3 分野のうち前年より学生数が増加したのは、学校数と同じく工業関係と文化・教養関係の 2 分野で、ともに 2 年連続のプラスである。今年度は工業関係が 4,058 人 (4.3 ポイント)、文化・教養関係が 4,987 人 (4.1 ポイント) 増え、なかでも工業関係は 2021 年以來の 10 万人台回復が目目である。国が重点分野として IT 系の AI・デジタル人材育成に力を入れるなかで、専門学校でも AI 関連学科の新設や既存学科の分野転換が続いていることが学生数増につながったとみられる。

工業関係、文化・教養関係以外にも、今年度は衛生関係、教育・社会福祉関係、商業実務関係、服飾・家政関係の 4 分野で前年より学生数が増加し、全 8 分野中の 6 分野がプラス成長という好結果になった。なかでも商業実務関係は前年に引き続き、今回も 1 万人近く (9,883 人) の学生数を増やし、占有率も 11.0% から 12.5% に拡大した。商業実務関係は比較的外国人留学生が多いことから、2023 年まではコロナ禍の影響が数値にも顕著に表われていたが、外国人留学生が戻ってきたことにより回復しているとみられる。衛生関係は前年比 1,141 人、教育・社会福祉関係は 270 人、服飾・家政関係は 395 人増加したが、商業実務関係の伸びが大きいいため、いずれも占有率は前年と変わらない。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比(2025年度)



専門学校の分野別学生数の推移



# 専門学校の学生数の推移（工業／農業）

## 工業関係／「自動車整備」の学生数が2万人を超える

工業関係の学生数は2年連続で増加して98,514人。医療関係、文化・教養関係に次ぐ3番手の規模である。系統別では「自動車整備」「情報処理」「その他」の3系統がいずれも2年連続で増加した。

学生数が最も多い系統は「情報処理」の38,049人で、前年比2,270人増、率にして6.3ポイント増加し、占有率も分野内の38.6%と4割近くを占めている。生成AIをはじめとする急速な技術革新を背景に、デジタル人材育成の必要性が一段と高まったことから、工業関係に含まれるIT関連学科の新設や学生増が相次いだことが大きい。さらに文部科学省が、ビジネス学科やデザイン学科などIT化が進む実務分野のカリキュラム高度化や適切な分野変更を進めており、既存学科の工業分野への変更も学生の流入を後押ししたとみられる。こうした動向の影響は、「情報処理」以外にも「その他」に反映されていると推測できる。

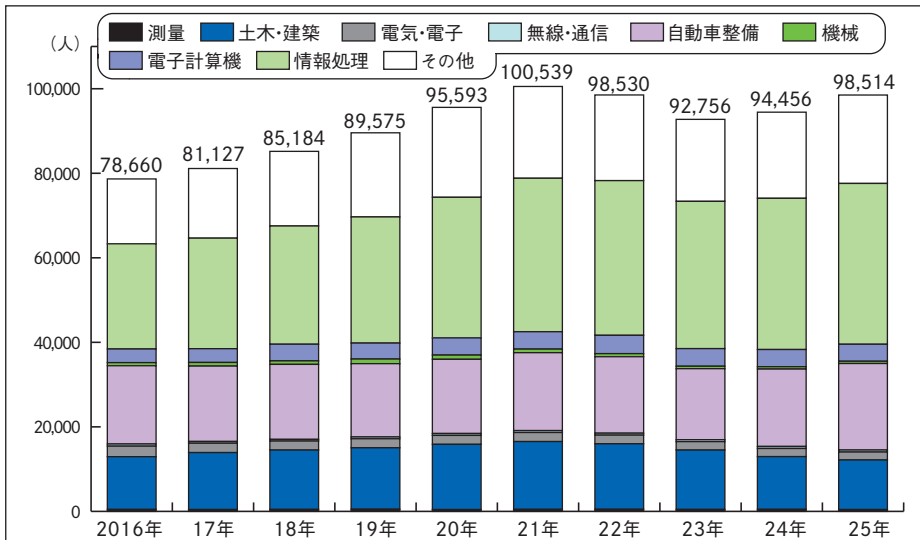
「自動車整備」は、前年比11.8ポイント増と伸び率が最も大きく、実数では2,160人増えて、この10年で初めて2万人台を突破した。関係内の構成比も20.8%と2割を超えている。グローバル市場では、特に東南アジアにおける日本車の整備需要の高まりを受けて、日本の自動車整備技術を学ぶ外国人留学生が増えていることが一因とみられる。また、2級以上の自動車整備士養成施設は大学にはないことから、整備技術が高度化する現在、専門学校の教育力がますます期待されている。

「情報処理」「その他」「自動車整備」に次いで学生数が多いのは「土木・建築」の11,730人だが、4年連続で前年比マイナスとなった。建造物の老朽化や耐震・復旧にともなう工事需要は依然として高いが、施工管理技術者などの現場仕事は労働環境が厳しいというイメージが払拭できず、若手を中心に深刻な人材不足に陥っている。需要と供給が不均衡になっているため、国は建設業の働き方改革を進めるとともに、現場の中核技術者を輩出する専門学校への期待を高めている。

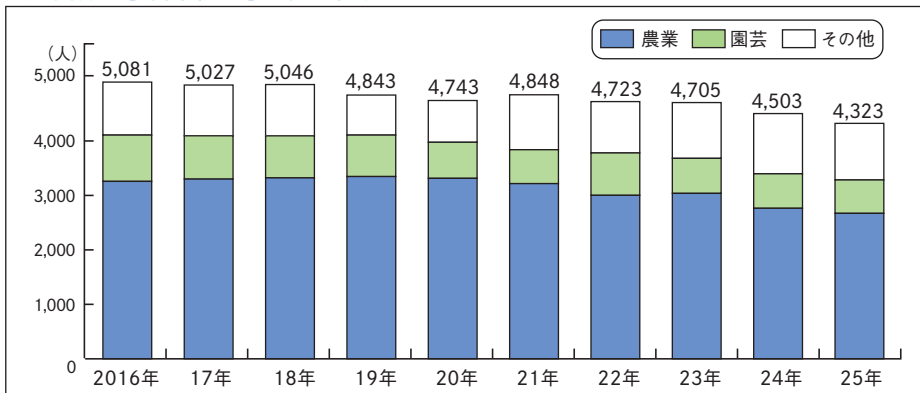
## 農業関係／「農業」が6割を超える

農業関係の学生数は4,323人で専門学校全体の0.8%である。そのうち「農業」の学生数が2,671人で、関係内の61.8%を占めている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
測量	463	438	469	509	431	475	492	458	481	434
土木・建築	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048	15,496	14,051	12,482	11,730
電気・電子	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143	2,059	1,998	1,923	1,882
無線・通信	505	412	396	415	448	455	454	452	479	472
自動車整備	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424	18,093	16,805	18,309	20,469
機械	735	860	828	1,095	1,002	854	731	580	561	536
電子計算機	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114	4,338	4,170	4,065	4,023
情報処理	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309	36,602	34,846	35,779	38,049
その他	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717	20,265	19,396	20,377	20,919
計	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539	98,530	92,756	94,456	98,514

農業関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
農業	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217	3,002	3,038	2,764	2,671
園芸	850	795	772	761	662	622	778	643	633	613
その他	973	932	942	735	767	1,009	943	1,024	1,106	1,039
計	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848	4,723	4,705	4,503	4,323

# 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）

## 医療関係／「看護」の学生数が約47%を占める

医療関係は8分野の中で最も学生数が多く、今年度は153,206人で全分野の26.9%を占める。関係内では全9系統中、「看護」の学生数が最多で72,094人。前年より5,341人減少したが、それでも関係内の47.1%を占めている。「看護」が減少しているのは、近年、大学の看護系学部・学科の創設が相次いだことが大きい。いわゆる看護系大学はこの10年で286大学・304課程に増え、入学定員も26,515人（2024年度）に上っている。一方で、やはり最短の3年間で看護師を目指せる専門学校の需要も少なからずあり、看護師へのキャリアチェンジを志す社会人も多く受け入れている。

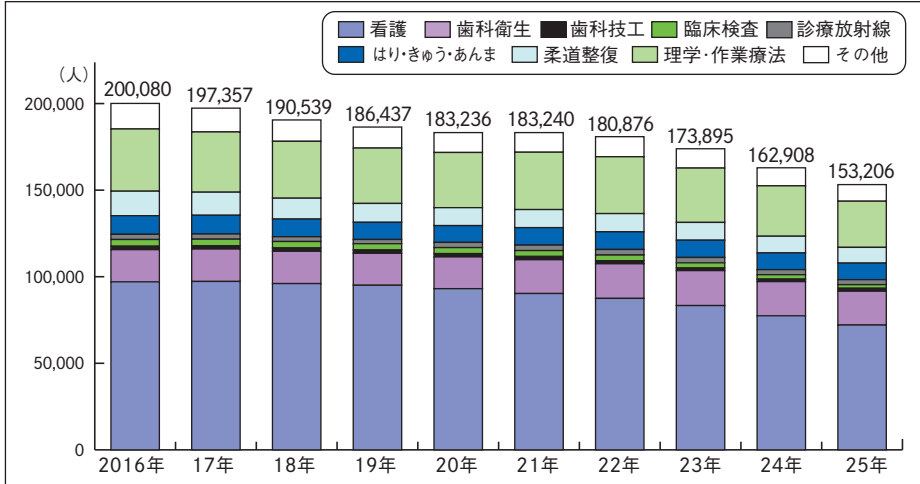
主に病院やクリニックなどの医療機関で働く職業のうち、医師と看護師を除く“コ・メディカル職”を養成するのは、「臨床検査」「診療放射線」「理学療法・作業療法」の3系統。合計で31,642人、関係内の約2割（20.7%）を占めている。なお理学療法士、作業療法士は、「その他」に含まれる言語聴覚士を加えたりハビリテーションの専門家として福祉施設などで働くケースも多い。「柔道整復」「はり・きゅう・あんま」もスポーツ施設や美容サロンなど、活躍の場が広がっている。また「歯科衛生」は、口腔内の健康や歯の美しさなどに対する意識の高まりを背景に好調に推移していたが、昨年から微減している。代わりに「歯科技工」が関係内で唯一増加し、前年から236人増えている。

## 衛生関係／「美容」は3年ぶり、「理容」は6年連続の増加

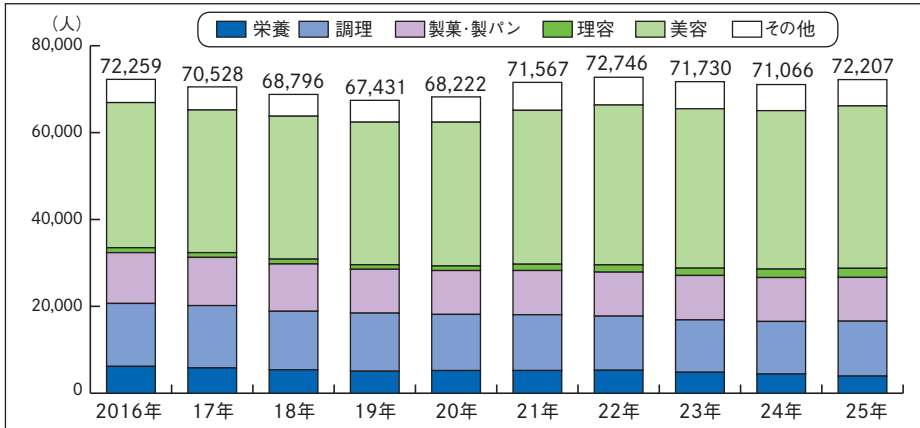
衛生関係は「美容」の学生数（37,387人）が最も多く、過半数に達している。今年度は3年ぶりに増加し、関係内の構成比も51.3%から51.8%に拡大した。学生規模は小さいながら近年プラス成長が続く「理容」は6年連続で増加し、ついに2千人台を突破した。

衛生関係の系統は大きく「ビューティビジネス」と「食」に分類できる。ビューティビジネスは「美容」と「理容」の合計で54.7%あり、さらにエステティシャンやネイリストなどの学科が含まれる「その他」（8.4%）を考えると、関係内の6割を超える学生が学んでいると推測される。一方、食系統で最も多いのは「調理」の12,642人。コロナ禍の影響もあり、この10年は減少基調にあったが、昨年から2年連続で増加している。これにより「その他」を除く食の3系統内では、「調理」が47.4%、「製菓・製パン」が37.8%、「栄養」が14.8%の構成比になっている。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
看護	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300	87,479	83,342	77,435	72,094
歯科衛生	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512	19,997	20,175	19,727	19,523
歯科技工	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890	1,791	1,533	1,465	1,701
臨床検査	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397	3,266	2,978	2,546	2,105
診療放射線	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153	3,202	3,090	2,913	2,880
はり・きゅう・あんま	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096	10,197	9,969	9,655	9,569
柔道整復	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437	10,532	10,275	9,642	9,082
理学・作業療法	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879	33,114	32,828	31,390	29,109	26,657
その他	14,756	13,738	12,331	12,131	11,481	11,341	11,584	11,143	10,416	9,595
計	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240	180,876	173,895	162,908	153,206

衛生関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
栄養	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229	5,287	4,821	4,414	3,945
調理	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843	12,460	12,058	12,111	12,642
製菓・製パン	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178	10,127	10,233	10,109	10,081
理容	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454	1,678	1,680	1,947	2,086
美容	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423	36,802	36,706	36,477	37,387
その他	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440	6,392	6,232	6,008	6,066
計	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567	72,746	71,730	71,066	72,207

# 専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

## 教育・社会福祉関係／「介護福祉」が1万人台を回復

教育・社会福祉関係の学生数は28,342人で、4年ぶりに増加した。全分野に占める割合は5.0%である。

教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が14,799人で、関係内の52.2%を占める。認定こども園の普及を背景に、保育士と幼稚園教諭両方の資格を持つ「保育教諭」への需要が増しているが、「教員養成」に分類される学科においてはもともと保育士資格を同時取得できる場合が多い。また保育士は家賃補助など、各自治体が手厚い公的支援を施していることから、今後もこの両系統の学生数の推移が注目される。

福祉系統では「介護福祉」と「社会福祉」の合計が12,929人で、関係内の45.6%を占めている。うち「介護福祉」は2年連続の増加で、前年比伸び数も364人から1,129人に拡大し、4年ぶりに1万人台を回復した。専門学校を卒業した外国人が日本で介護業務に就けるようになったことから、コロナ禍を経て再び外国人留学生が増加したことが好調の一因と推測できる。

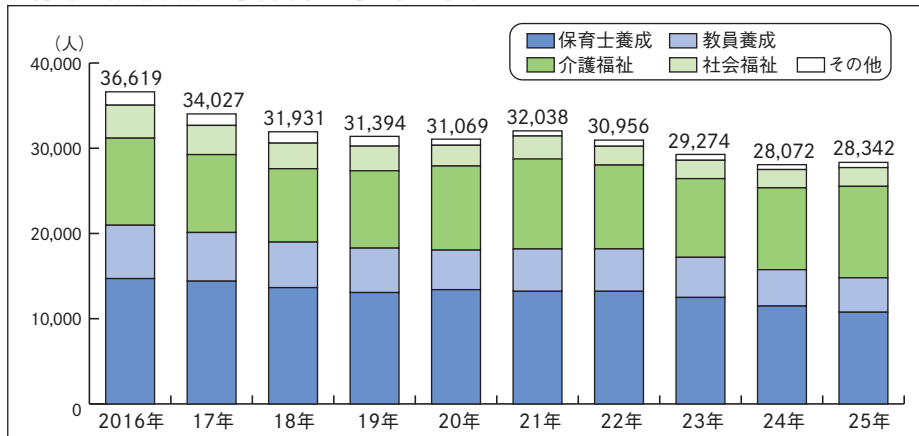
## 商業実務関係／「旅行」が引き続き系統内トップに

商業実務関係の学生数は71,189人。2年連続で前年比プラスになり、9,883人(16.1ポイント)増えて4年ぶりに7万人台を回復している。系統内の学生数も全8系統中7系統で前年を上回っている。

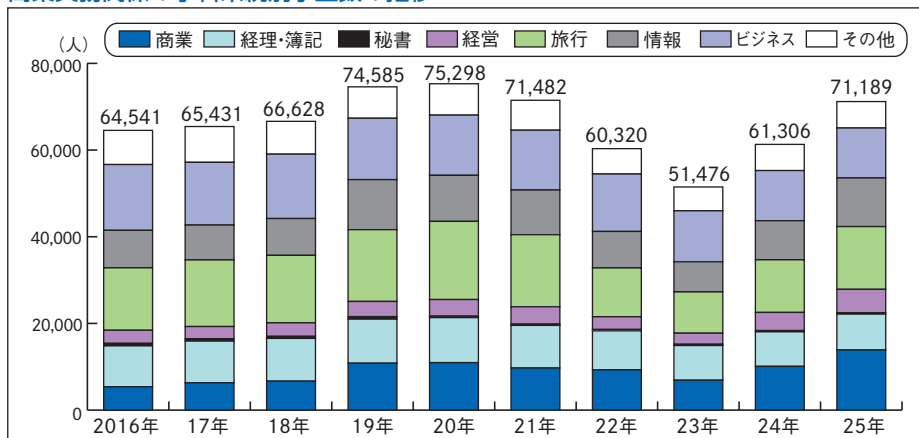
学生数が1万人を超えているのは、順に「旅行」(14,474人)、「商業」(13,880人)、「ビジネス」(11,528人)、「情報」(11,221人)の4系統で、前年、トップに返り咲いた「旅行」がさらに伸びて首位を維持した。「旅行」は、鉄道や航空、ホテルなど観光系の職業を目指す学科系統が多いため、コロナ禍では大きな影響を受けていたが、社会経済活動の正常化に加え、インバウンド需要(訪日外国人旅行)の拡大を背景に、学生数も大きく増加したとみられる。

前年比プラスの7系統を伸び率順に並べると、「商業」が37.5ポイント、「経営」が28.8ポイント、「情報」が24.3ポイント、「旅行」が19.2ポイントとなる。「商業」「経営」「情報」は、いずれも比較的外国人留学生が多い系統で、ここでもコロナ後の回復が続いていることは明らかだ。学生数が前年より減少したのは「ビジネス」の38人減のみで、縮小率も0.3ポイントにとどまり、全体的に好調である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
保育士養成	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211	13,212	12,494	11,482	10,760
教員養成	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973	4,977	4,706	4,270	4,039
介護福祉	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561	9,837	9,236	9,600	10,729
社会福祉	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690	2,209	2,152	2,149	2,200
その他	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603	721	686	571	614
計	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038	30,956	29,274	28,072	28,342

商業実務関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
商業	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717	9,279	6,899	10,091	13,880
経理・簿記	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824	9,008	8,002	7,968	8,271
秘書	577	541	473	586	344	306	323	291	292	324
経営	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998	2,932	2,551	4,185	5,390
旅行	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627	11,258	9,526	12,140	14,474
情報	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311	8,419	6,956	9,025	11,221
ビジネス	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798	13,256	11,761	11,566	11,528
その他	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901	5,845	5,490	6,039	6,101
計	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482	60,320	51,476	61,306	71,189

# 専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

## 服飾・家政関係／「和洋裁」「ファッションビジネス」で97%

服飾・家政関係は「和洋裁」の学生数が1万人以上(11,376人)と圧倒的で、関係内の80.7%を占めている。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」(2,277人)で、「和洋裁」と合計した服飾系統は96.9%に上る。「和洋裁」「ファッションビジネス」ともに前年より増加し、特に「和洋裁」は4年ぶりの増加となった。

## 文化・教養関係／「動物」が初めて2万人を突破

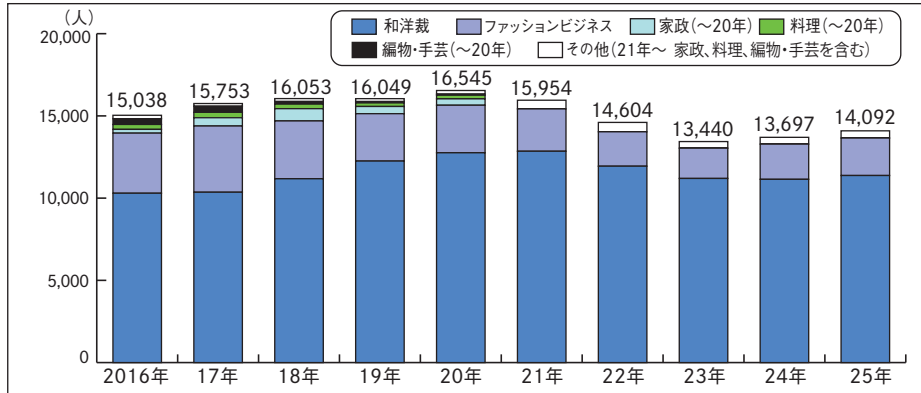
学生数は127,234人で、全8分野に占める割合は医療関係に次いで多く、22.4%である。全11系統が設置され、今年度は7系統が前年より増加している。

学生数が1万人を超えているのは5系統で、「その他」が最も多く31,592人。3年連続の増加に加え、前年より3,309人増、11.7ポイント伸びたため、関係内の構成比も23.1%から24.8%に拡大した。「その他」にはアニメ、マンガ、ゲームなど若者に人気のコンテンツ産業関連の学科が含まれる。また、日本語学科を持つ国際ビジネス系の学科も多いことから、外国人留学生を呼び込んだと推測される。

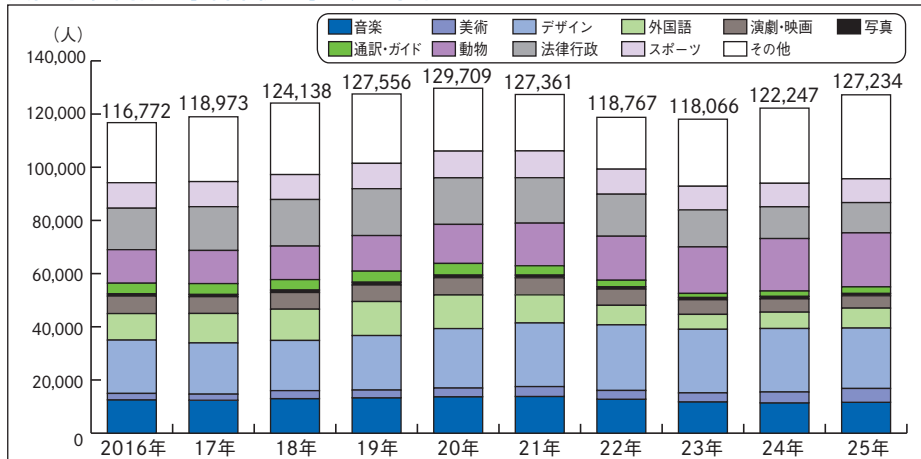
「その他」に続く上位3位は「デザイン」(22,710人)、「動物」(20,301人)の順になる。「デザイン」は前年より1,164人減になったものの、引き続き2万人を超える規模を維持している。一方、8年連続のプラス成長を記録したのが「動物」である。前年より2.9ポイント、574人増加し、統計開始以来、初めて2万人台を突破した。好調の要因の1つは国家資格として「愛玩動物看護師」が創設されたことによる。国家試験に対応したカリキュラムによる学科新設や改組も増えていることから、今後も学生数は増加すると考えられる。他に学生数が1万人規模の系統は「音楽」の11,610人、「法律行政」の11,395人である。

前年比プラスになった系統は、「その他」と「動物」に加え、「音楽」「美術」「外国語」「通訳・ガイド」「スポーツ」である。なかでも「外国語」は、学生規模は7,496人とまだ回復途上にあるものの、今年度は全系統で最も高い22.1ポイント(1,355人増)の伸び率を示している。これも留学需要や国際交流の再活性化を背景にしたものと推測できる。「通訳・ガイド」(2,476人)も2年連続の増加となり、インバウンド需要の高まりを反映している。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

服飾・家政関係	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
和洋裁	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851	11,942	11,197	11,144	11,376
ファッションビジネス	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573	2,091	1,840	2,139	2,277
家政	229	503	745	438	387	192	69	67	67	97
料理	299	329	278	217	222	3	3	2	2	3
編物・手芸	349	373	160	84	70	51	154	5	6	4
その他	209	162	176	175	217	284	345	329	339	335
計	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954	14,604	13,440	13,697	14,092

文化・教養関係	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
音楽	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705	13,802	12,767	11,788	11,407	11,610
美術	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708	3,292	3,353	4,072	5,195
デザイン	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924	24,663	23,919	23,874	22,710
外国語	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572	7,353	5,604	6,141	7,496
演劇・映画	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417	6,107	5,497	5,007	4,651
写真	824	838	930	1,039	987	1,011	883	853	923	872
通訳・ガイド	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515	2,444	1,534	2,029	2,476
動物	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029	16,550	17,489	19,727	20,301
法律行政	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085	15,808	13,927	11,936	11,395
スポーツ	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073	9,410	8,889	8,848	8,936
その他	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225	19,490	25,213	28,283	31,592
計	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361	118,767	118,066	122,247	127,234

# 高等専修学校の現状

## 370校に約3万2千人が学ぶ

2025年の高等専修学校（専修学校高等課程）の数は370校。内訳は国立が1校、公立が4校で、私立が365校と全体の98.6%を占めている。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は32,239人で、99.1%の31,964人が私立に在籍する。少子化を背景に近年は減少基調にあるが、下降幅は緩やかで3万人規模を堅持している。高等専修学校の特色である職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、普通高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在になっており、国は高等専修学校のさらなる振興に向けた事業を積極的に行うほか、特別交付税による地方財政措置を講じている。入学者数も私立が12,055人と圧倒的で、全体数（12,154人）の99.2%に達している。

修業年限別の学科分類では484学科中、5割を超える278学科（57.4%）が3年制以上になる。最も多いのは3年～3年11ヵ月の274学科（56.6%）で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、3年～3年11ヵ月に全体の84.0%、27,095人が在籍している。3年～3年11ヵ月の1学科あたりの平均生徒数は98.9人で、1学年あたり約33人の少人数教育である。

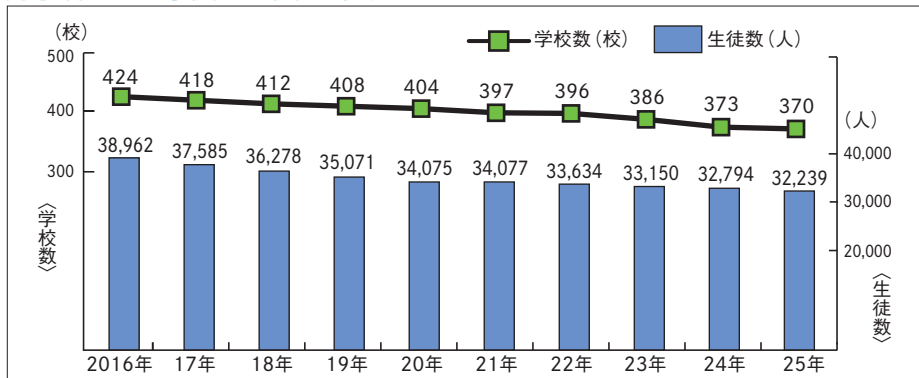
## 「文化・教養」の生徒数が9年連続で増加

分野別に見ると商業実務関係（8,074人）と文化・教養関係（7,402人）の生徒数が群を抜いて多く、全体の占有率も商業実務関係は25.0%、文化・教養関係は23.0%といずれも2割を超えている。なかでも文化・教養関係は9年連続で増加し、この10年で約2倍に増えた。興味関心が多様化する現代の若者に、文化・教養関係の学びの幅広さが人気を博している。

一方、商業実務関係も2年連続で増加し、今年度は5年ぶりに8千人台を回復した。そのほか工業関係と衛生関係が前年より増加した。

前年比マイナスになったのは農業関係、医療関係、教育・社会福祉関係、服飾・家政関係の4分野である。特に医療関係は920人減少して4千人台前半まで下がっている。高等専修学校の医療関係は、近年縮小傾向にある准看護師の養成学科が多いことが影響しているとみられる。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2025年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2025年度)

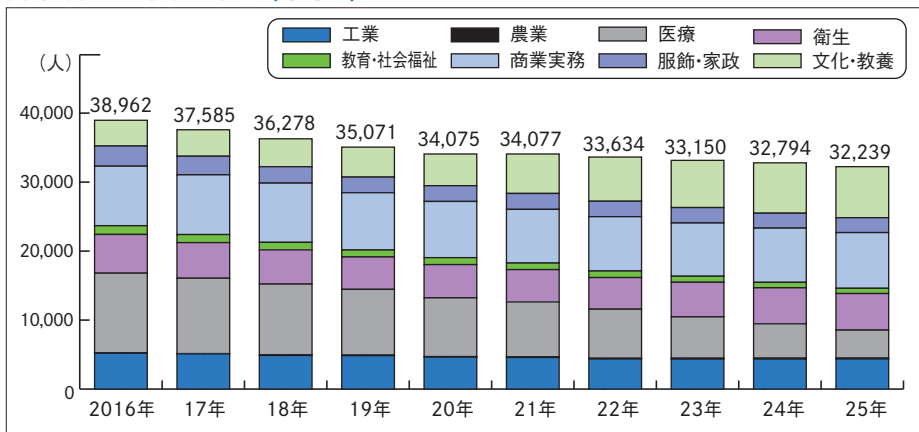
	国立	公立	私立	計
学校数	1	4	365	370
	0.3%	1.1%	98.6%	100%
学科数	1	5	478	484
	0.2%	1.0%	98.8%	100%
生徒数	7	268	31,964	32,239
	0.02%	0.8%	99.1%	100%
入学者数	0	99	12,055	12,154
	-	0.8%	99.2%	100%

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	4年以上	計
学科数	54	152	274	4	484
	11.2%	31.4%	56.6%	0.8%	100%
生徒数	434	4,701	27,095	9	32,239
	1.3%	14.6%	84.0%	0.03%	100%

高等課程の生徒数（分野別）

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
工業	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573	4,363	4,347	4,355	4,365
農業	21	38	67	79	74	81	102	125	127	123
医療	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974	7,117	5,995	4,980	4,060
衛生	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690	4,581	5,016	5,215	5,302
教育・社会福祉	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950	954	874	793	758
商業実務	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781	7,871	7,714	7,858	8,074
服飾・家政	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308	2,240	2,239	2,164	2,155
文化・教養	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720	6,406	6,840	7,302	7,402
計	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077	33,634	33,150	32,794	32,239

高等課程の生徒数の推移(分野別)



# 専修学校一般課程の現状

## 生徒数が8年ぶりに増加し2万人台に

一般課程を置く専修学校の学校数は124校。国公立の設置者は無く、すべて私立である。生徒数は20,280人で、今年度は8年ぶりにプラス成長に転じるとともに、前年比1,454人の大幅増で3年ぶりに2万人台を回復した。これにともない1校あたりの平均生徒数も148.2人から163.5人に拡大した。コロナ禍を経て、生涯学習やスキルのアップデートが必須となった社会構造の変化が反映されたとみられる。一般課程は1年制課程が多く、ほぼ1年制と思われる「1年～1年11ヵ月」が81.1%と全体の8割を超えている。生徒数では19,974人、98.5%が1年制に在籍している。

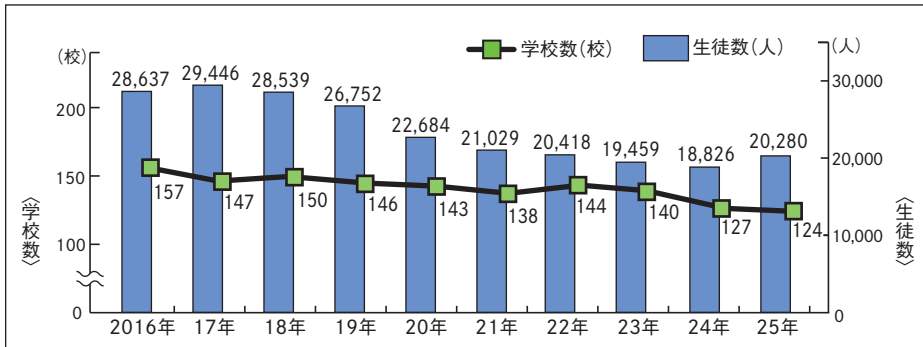
## 文化・教養関係の全系統が増加 うち「受験・補習」が94%

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が20,002人と圧倒的で、全体の98.6%に達している。実数では前年より5,447人増加し、3年ぶりに2万人台を回復するとともに、関係内の全4系統で前年の生徒数を上回っている。文化・教養関係以外では、医療関係を除く6関係に生徒が在籍しており、その合計は278人、全体の1.4%に過ぎない。

最多の文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が18,807人と突出している。関係内に占める割合は94.0%で、全関係でも92.7%である。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を目指す18歳前後がボリュームゾーンとなることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示してきた。前年まで7年連続で減少していたが、今年度は前年比1,263人のプラスに転じている。これは中学受験の増加など通塾開始の低年齢化に加え、小学校で必須となった英語やプログラミング学習の強化など、『公教育』以外の学びのニーズが高まったことによると推測される。

「受験・補習」以外に生徒数が3桁以上を有しているのは、文化・教養関係の「美術」633人、「その他」495人で、「美術」は前年比106人、「その他」は73人増加している。そのほか、合計で164人と3桁を維持しているのが衛生関係。生徒が在籍する「調理・栄養」「美容・理容」「製菓・製パン」の3系統は手堅い資格職だが、入学資格を限定しない点を除けば、専門課程・高等課程との差別化が難しい。そのため、設置校自体が年々減っており、生徒数も基本的には減少基調にあるが、今年度は「調理・栄養」「美容・理容」が前年より生徒数を増やしている。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移



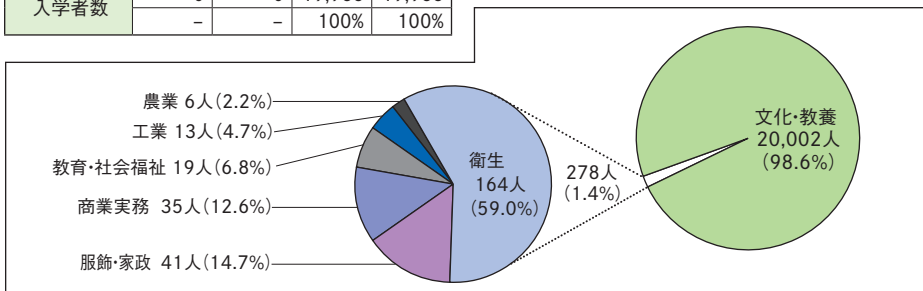
一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2025年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	0	124	124
学科数	0	0	222	222
生徒数	0	0	20,280	20,280
入学者数	0	0	19,988	19,988

一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2025年度)

	1年～ 1年11ヵ月	2年～ 2年11ヵ月	3年～ 3年11ヵ月	計
学科数	180 81.1%	31 14.0%	11 5.0%	222 100%
生徒数	19,974 98.5%	200 1.0%	106 0.5%	20,280 100%

一般課程の分野別在籍者数(2025年度)



一般課程の学科系統別生徒数

	2016年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
工業関係合計	16	25	8	16	24	17	17	19	12	13
農業関係合計	0	0	0	0	0	0	7	4	4	6
医療関係合計	90	6	0	0	0	0	0	0	0	0
衛生関係合計	593	587	603	520	507	184	215	216	148	164
調理・栄養	152	147	132	132	138	110	124	117	82	87
美容・理容	306	324	362	316	282	35	47	70	52	72
製菓・製パン	121	103	109	72	87	39	44	29	14	5
その他	14	13	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	0	0	0	0	0	0	0	0	8	19
商業実務関係合計	108	84	44	49	41	62	65	62	48	35
経理・簿記	102	77	37	42	34	55	51	48	41	28
その他	6	7	7	7	7	7	14	14	7	7
服飾・家政関係合計	311	282	271	150	153	137	107	58	51	41
文化・教養関係合計	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629	20,007	19,100	18,555	20,002
美術	356	413	458	458	374	474	528	605	527	633
デザイン	90	89	104	99	100	97	86	66	62	67
受験・補習	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244	18,536	17,760	17,544	18,807
その他	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814	857	669	422	495
総合計	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029	20,418	19,459	18,826	20,280

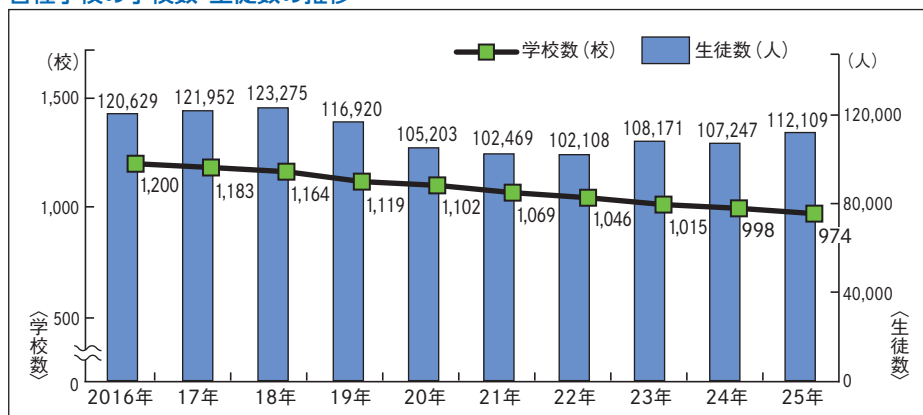
# 各種学校の現状

## 「外国人学校」の生徒数が「自動車学校」を上回る

学校数は974校。生徒数（112,109人）は2年ぶりに増加するとともに、前年比4,862人の大幅増となり6年ぶりに11万人台を回復した。各種学校は国立がなく、公立が5校あるが、全生徒数の99.6%にあたる111,612人が969校の私立各種学校で学んでいる。学科数は1,566学科で、前年より5学科減少した。入学者数は42,926人で、うち99.2%（42,582人）が私立各種学校を選んでいる。

分野別の在籍者は「外国人学校」（33,921人）が最も多く、率にして30.3%と3割を超えている。次いで「自動車学校」（32,256人）の28.8%、「文化・教養」（24,127人）の21.5%の順になり、前年と比べると「外国人学校」と「自動車学校」の構成比が逆転した。この上位3分野に1割超えの「予備校・補習」（13,227人・11.8%）を合計すると92.4%になり、各種学校の生徒の9割以上が4分野のいずれかに在籍している。4分野の中では「予備校・補習」を除く3分野で生徒数が前年より増加し、なかでも各種学校認可の日本語学校を含む「文化・教養」（4,255人増）の伸びが大きい。

### 各種学校の学校数・生徒数の推移



### 各種学校の学校数・生徒数等(2025年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	5	969	974
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	21	1,545	1,566
	-	1.3%	98.7%	100%
生徒数	0	497	111,612	112,109
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	344	42,582	42,926
	-	0.8%	99.2%	100%

### 分野別在籍者数(2025年度)

